

平成２２年度 決算版

群馬県みどり市の財務諸表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書



目 次

	ページ
〔 1 〕 まえがき	
1．作成の背景	1
2．財務諸表の特徴	1
3．作成基準日	1
4．財務諸表の関係	2
5．財務諸表の現状と今後の方針	2
〔 2 〕 普通会計の財務諸表	
1．対象会計と対象内容	3
2．貸借対照表	4
3．行政コスト計算書	9
4．純資産変動計算書	13
5．資金収支計算書	16
〔 3 〕 普通会計の財務諸表の指標分析	
1．資産老朽化比率	19
2．社会資本形成の世代間負担比率	19
3．歳入額対資産比率	21
4．受益者負担比率	22
5．行政コスト対公共資産比率	23
6．行政コスト対税収等比率	23
〔 4 〕 連結財務諸表	
1．連結対象と連結方法	25
2．連結貸借対照表	26
3．連結行政コスト計算書	27
4．連結純資産変動計算書	28
5．連結資金収支計算書	29
6．普通会計と比較した場合	30
〔 5 〕 用語解説	33

- 各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、表中で合計が一致しない部分があります。

○文書中の下線部につきましては用語解説で解説しています。

〔1〕 まえがき

1. 作成の背景

地方公共団体の財務会計は、現金主義がとられており、歳入・歳出の収支計算により決算書を作成しています。

そのため、平成 12 年 4 月に「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（地方分権一括法）」が施行され、地方分権の流れが加速するのと歩調を合わせ、地方公共団体は既存の経常収支比率などの現金収支にかかる情報を中心とした財政指標だけでなく、資産や負債などの情報やコストを意識し、財政状況を総合的かつ長期的に把握するために企業会計の手法の導入が必要とされるようになってきました。

その後、平成 18 年 8 月に総務省は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を定め、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が掲げられ、平成 19 年 10 月には財務諸表の作成モデルが示され、平成 21 年度までに作成及び公表が要請されました。

このことを踏まえ、本市においても新地方公会計制度により平成 21 年度から財務諸表を作成しました。作成にあたっては基準モデルまたは総務省方式改訂モデルを選択しなければなりませんが、作成団体も多く、他団体との比較も容易な総務省方式改訂モデルを採用しました。総務省方式改訂モデルは主に昭和 44 年からの地方財政状況調査（決算統計）のデータをもとに作成しております。

2. 財務諸表の特徴

公表する財務諸表は、「貸借対照表」・「行政コスト計算書」・「純資産変動計算書」・「資金収支計算書」の 4 表となります。財務諸表の特徴は以下のとおりとなります。

【財務諸表の特徴】

財務諸表	特 徴
貸借対照表	民間企業にもあるもので、年度末における市の保有する資産とその資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示した表です。
行政コスト計算書	民間企業でいう「損益計算書」にあたるもので、1年間の行政サービスに要する経常行政コストに対して、どれくらいの受益者負担（経常収益）があり、その差引の純経常行政コストがどれくらいあるかを示した表です。 したがって、民間企業の「損益計算書」とは異なり、収益は受益者負担に関する使用料等のみ計上され、受益者負担以外の収益、臨時損益や評価損失は純資産変動計算書に計上されます。
純資産変動計算書	民間企業でいう「株主資本等変動計算書」にあたるもので、貸借対照表の純資産が1年間にどのような理由により変動があるかを示した表です。
資金収支計算書	民間企業でいう「キャッシュ・フロー計算書」にあたるもので、普通会計では歳計現金、連結では資金の1年間の動きを示した表です。

3. 作成基準日

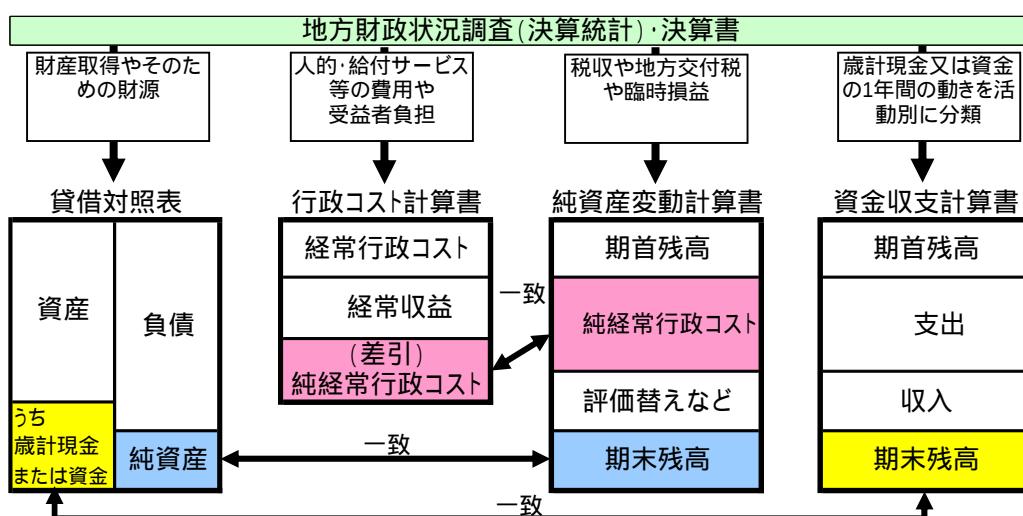
作成基準日は、平成 23 年 3 月 31 日（平成 22 年度末）とします。なお、出納整理期間のある会計については、平成 23 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間（3 月 31 日の年度末までに、処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、基準日までに終了したものと見なして処理しています。

4. 財務諸表の関係

財務諸表については総務省方式改訂モデルを採用しているため、主に地方財政状況調査（決算統計）や決算書のデータから総務省の基準により作成しています。このデータから財産の取得等やそのための財源については貸借対照表に、人的・給付サービス等の費用、使用料・手数料や分担金・負担金・寄附金の受益者負担の収入は行政コスト計算書に、税収や地方交付税、臨時損益などは純資産変動計算書に計上されます。また、普通会計では歳計現金、連結では資金の1年間の動きを収支活動別に分類したものが資金収支計算書になります。

なお、財務4表の一致する部分については以下のとおりとなります。

【財務諸表の関係】



5. 財務諸表の現状と今後の方針

本年度は公表して3年目となるため、経年比較を行うことができ、改善や悪化した原因を分析することが可能となりました。

ただし、分析を行う上で、国の政策による影響が増減の大きな原因となることが多くあります。

今後においては、原因分析に基づいて財政運営にどのように役立てていくのかが課題となります。

〔２〕普通会計の財務諸表

１．対象会計と対象内容

普通会計とは、地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由により、決算統計のために統一的に用いられる会計区分です。当該年度の本市における対象会計と対象内容は以下のとおりです。

【普通会計の対象会計と対象内容】

対象会計		対象内容
一般会計		以下の部分を除いて全て対象です。 後期高齢者健診費 〔後期高齢者医療特別会計に組替〕 ただし、繰入金・繰出金は相殺します。
特別会計	鉄道経営対策事業 特別会計	全て対象となります。 ただし、繰入金・繰出金は相殺します。
	富弘美術館事業 特別会計	全て対象となります。 ただし、繰入金・繰出金は相殺します。

2. 貸借対照表

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]	
1 公共資産			1 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	11,285,965
①生活インフラ・国土保全	28,811,924		(2) 長期未払金	
②教育	31,478,115		①物件の購入等	0
③福祉	2,436,726		②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	828,871		③その他	0
⑤産業振興	9,292,628		長期未払金計	0
⑥消防	796,584		(3) 退職手当引当金	3,493,378
⑦総務	6,707,557		(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	80,352,405		固定負債合計	14,779,343
(2) 売却可能資産	44,226			
公共資産合計	80,396,631			
2 投資等			2 流動負債	
(1) 投資及び出資金			(1) 翌年度償還予定地方債	1,357,921
①投資及び出資金	2,809,967		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0		(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,809,967		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	259,680		(5) 賞与引当金	160,974
(3) 基金等			流動負債合計	1,518,895
①退職手当目的基金	0			
②その他特定目的基金	2,150,758		負 債 合 計	16,298,238
③土地開発基金	550,000			
④その他定額運用基金	0			
⑤退職手当組合積立金	0			
基金等計	2,700,758			
(4) 長期延滞債権	435,686			
(5) 回収不能見込額	△ 45,430			
投資等合計	6,160,661			
3 流動資産				
(1) 現金預金				
①財政調整基金	5,567,969			
②減債基金	254,522			
③歳計現金	1,029,179			
現金預金計	6,851,670			
(2) 未収金				
①地方税	120,384			
②その他	9,462			
③回収不能見込額	△ 2,919			
未収金計	126,927			
流動資産合計	6,978,597			
			純 資 産 合 計	77,237,651
資 産 合 計	93,535,889			
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	93,535,889

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,248,254 千円
②教育	440,870 千円
③福祉	553,288 千円
④環境衛生	1,870,252 千円
⑤産業振興	2,320,658 千円
⑥消防	27,383 千円
⑦総務	201,205 千円
計	7,661,910 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,697,988 千円
②地方債	637,415 千円
③一般財源等	5,326,507 千円
計	7,661,910 千円
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
うち共同発行地方債に係るもの	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち14,883,499千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

		[内訳]	
項目	金額	負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	23,199,805 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	12,643,886 千円	12,643,886 千円	
債務負担行為支出予定額	98,981 千円	0 千円	98,981 千円
公営事業地方債負担見込額	6,348,040 千円		6,348,040 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	420,145 千円		420,145 千円
退職手当負担見込額	3,610,785 千円	3,610,785 千円	
第三セクター等債務負担見込額	77,968 千円	0 千円	77,968 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	25,617,029 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	10,503,691 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	229,839 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,883,499 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 2,417,224 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は24,455,519千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は53,960,642千円です。

普通会計の貸借対照表から分かること

○普通会計の貸借対照表の概要は？

貸借対照表は大きく資産・負債・純資産の3つに分類され、普通会計の全体額及び市民1人当たり
りに換算した額は以下のとおりとなります。

【普通会計の財務諸表（概要）】

借 方		貸 方	
資産総額	100.0%	負債総額(返済の必要なもの)	17.4%
普通会計 935億3,588万9千円		普通会計 162億9,823万8千円	
市民1人当たり 179万2千円		市民1人当たり 31万2千円	
		純資産総額(返済の必要ないもの)	82.6%
		普通会計 772億3,765万1千円	
		市民1人当たり 148万円	

市民1人当たりは H23.3.31 住民基本台帳人口 52,192 人で算定

上記のとおり、普通会計の資産総額は 935 億 3,588 万 9 千円で、返済が必要な負債総額は 162 億 9,823 万 8 千円、返済の必要のない純資産総額は 772 億 3,765 万 1 千円となっています。

人口1人当たりになると、資産は 179 万 2 千円で、返済が必要な負債が 31 万 2 千円で、返済の必要のない純資産が 148 万円となっています。

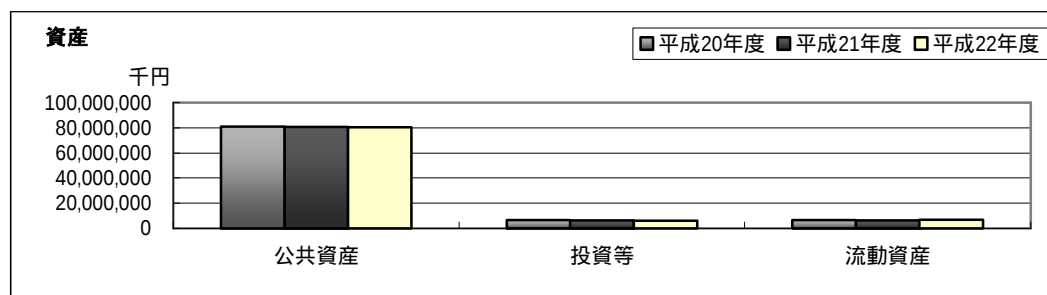
○資産の内訳と前年度比較は？

資産は公共資産、投資等及び流動資産に分類され、前年度と比較すると以下のとおりとなります。

【資産の内訳と前年度比較】

【単位:千円・%】

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
公 共 資 産	80,962,899	80,732,140	80,396,631	335,509	0.4
投 資 等	6,502,264	6,274,693	6,160,661	114,032	1.8
流 動 資 産	6,527,860	6,427,555	6,978,597	551,042	8.6
合 計 (資産総額)	93,993,023	93,434,388	93,535,889	101,501	0.1



ア 公共資産

公共資産は資産で最も大きい割合を占めており、803億9,663万1千円となり、前年度と比較すると3億3,550万9千円の減少で割合では0.4%の減少となっています。この中で主なものは、市が保有する土地・建物などの固定資産で売却可能でない有形固定資産が803億5,240万5千円となっており、財産の取得等による資産の増加（20億4,647万2千円）よりも、減価償却による資産の減少（23億7,438万1千円）の方が大きくなり、全体で減少となっています。

イ 投資等

投資等は公営企業や他団体への出資金・出損金である「投資及び出資金」、奨学金などの「貸付金」及び固定性の高い特定目的基金や定額運用基金の「基金等」などが該当します。本年度の投資等の金額は61億6,066万1千円で1億1,403万2千円の減少となっております。これは特定目的基金の減少（7,030万円）が主な要因となっています。

ウ 流動資産

流動資産は流動性の高い財政調整基金や減債基金、歳計現金などの「現金預金」、地方税や使用料・手数料などの「未収金」が該当します。本年度の流動資産は69億7,859万7千円で5億5,104万2千円の増加となっております。これは財政調整基金の増加（6億997万5千円）が主な要因となっています。

○有形固定資産の行政目的別の内訳と前年度比較は？

有形固定資産の内訳は以下のとおりとなります。有形固定資産の中で最も多いのは、教育が314億7,811万5千円で39.2%、次に生活インフラ・国土保全が288億1,192万4千円で35.9%、次いで、産業振興、総務、福祉、環境衛生、消防の順となっています。

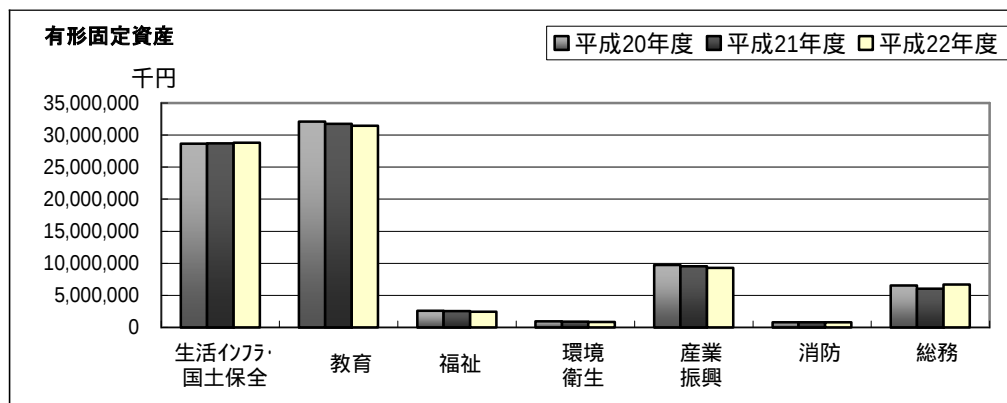
教育が最も多い理由は、最近では平成19・20年度に市民体育館の整備に約14億9千万円、平成19年度に小学校の大規模改修に約1億3千万円など教育施設の整備に多く費やしていることによるものです。

前年度と比較して、全体としては減少しておりますが、総務が1億8,723万8千円と大きく増加しています。これは、地上デジタル放送難視聴地域整備事業1億687万9千円や借地公有化事業2億5,886万9千円を行ったことによるものです。

【有形固定資産の内訳と前年度比較】

項 目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
生活インフラ・国土保全	28,683,120	35.4	28,696,095	35.6	28,811,924	35.9	115,829	0.3
教 育	32,090,933	39.7	31,733,091	39.3	31,478,115	39.2	254,976	0.1
福 祉	2,596,857	3.2	2,524,136	3.1	2,436,726	3.0	87,410	0.1
環 境 衛 生	947,164	1.2	884,572	1.1	828,871	1.0	55,701	0.1
産 業 振 興	9,716,260	12.0	9,543,253	11.8	9,292,628	11.6	250,625	0.2
消 防	814,025	1.0	802,404	1.0	796,584	1.0	5,820	0.0
総 務	6,058,071	7.5	6,520,319	8.1	6,707,557	8.3	187,238	0.2
有形固定資産合計	80,906,430	100.0	80,703,870	100.0	80,352,405	100.0	351,465	-

【単位：千円・％】



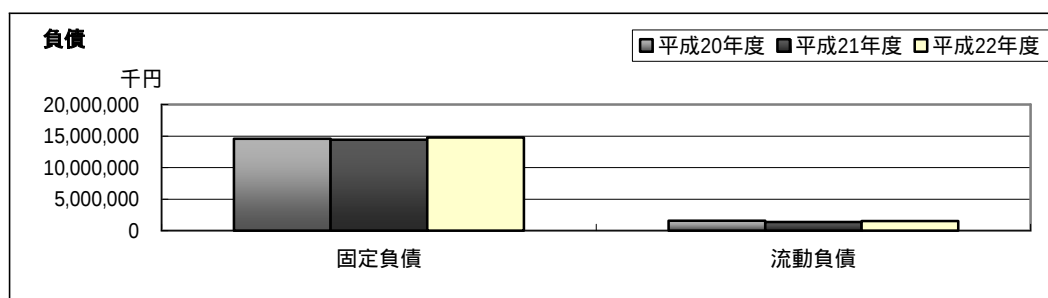
○負債の内訳と前年度比較は？

負債は固定負債、流動負債に分類されますが、固定負債は 147 億 7,934 万 3 千円、流動負債は 15 億 1,889 万 5 千円になっています。固定負債で最も大きいのが地方債で 112 億 8,596 万 5 千円となっています。前年度と比較すると、固定負債についてはほぼ横ばいとなっていますが、流動負債については、翌年度償還予定額の増加(1 億 8,310 万 7 千円)によるものが大きな要因となっています。

【負債の内訳と前年度比較】

[単位:千円・%]

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
固 定 負 債	14,554,929	14,439,794	14,779,343	339,549	2.4
流 動 負 債	1,578,580	1,349,326	1,518,895	169,569	12.6
合 計 (負債総額)	16,133,509	15,789,120	16,298,238	509,118	3.2



○純資産の内訳は？

純資産は公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されます。

公共資産等整備のための国県補助金である公共資産整備等国県補助金等が 90 億 4,640 万 2 千円、公共資産等整備のための一般財源等である公共資産等整備一般財源等が 723 億 5,411 万 9 千円、それ以外の財源であるその他一般財源等は 41 億 7,025 万 2 千円、売却可能資産に計上した資産の評

価替えによって生じた差額である資産評価差額は 738 万 2 千円となります。

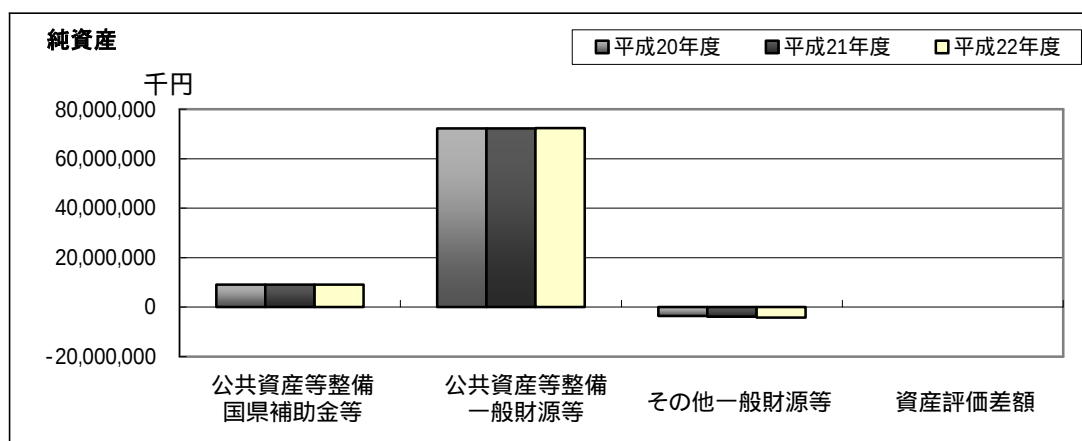
前年度と比較すると、全体的に減少しており、公共資産等整備国県補助金等は微減し、公共資産等整備一般財源等が微増になっています。これは、国県補助金等による公共資産整備が微減し、一般財源等による公共資産等の整備が微増していることとなります。これに対し、その他一般財源等が大幅に減少となっており、臨時財政対策債の発行増（5 億 2,780 万円）による負債の増加によるものが主な要因になります。

【純資産の内訳と前年度比較】

【単位：千円・％】

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
公共資産等整備 国県補助金等	9,092,204	9,118,268	9,046,402	71,866	0.8
公共資産等整備 一般財源等	72,259,381	72,299,585	72,354,119	54,534	0.1
そ の 他 一 般 財 源 等	3,511,617	3,778,770	4,170,252	391,482	10.4
資産評価差額	19,546	6,185	7,382	1,197	19.4
合計(純資産総額)	77,859,514	77,645,268	77,237,651	407,617	0.5

【純資産の内訳と前年度比較】



3 . 行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
(1)人件費	2,737,541	16.6%	132,887	708,204	395,964	123,765	213,250	32,436	955,375	175,660			0
(2)退職手当引当金繰入等	419,090	2.5%	22,235	115,756	71,659	26,598	40,193	2,440	131,685	8,524			0
1 (3)賞与引当金繰入額	160,974	1.0%	8,748	41,173	24,594	9,794	14,867	999	49,414	11,385			0
小 計	3,317,605	20.2%	163,870	865,133	492,217	160,157	268,310	35,875	1,136,474	195,569			0
(1)物件費	2,721,080	16.5%	133,309	1,094,661	340,371	425,812	270,965	15,009	429,993	10,960			0
(2)維持補修費	44,006	0.3%	17,628	19,461	1,506	770	2,129	1,504	1,008	0			
(3)減価償却費	2,374,381	14.4%	739,958	738,425	141,805	67,031	428,615	34,836	223,711				
小 計	5,139,467	31.2%	890,895	1,852,547	483,682	493,613	701,709	51,349	654,712	10,960			0
(1)社会保険給付	3,789,776	23.0%		20,436	3,766,982	2,358							
(2)補助金等	1,860,608	11.3%	1,067	105,163	211,882	361,641	225,570	712,864	239,322	3,099			0
3 (3)他会計等への支出額	2,000,967	12.2%	519,059	0	1,212,706	136,165	133,037	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	166,293	1.0%	54,190	0	11,609	53,164	33,534	0	13,796				0
小 計	7,817,644	47.5%	574,316	125,599	5,203,179	553,328	392,141	712,864	253,118	3,099			0
(1)支払利息	167,541	1.0%									167,541		
4 (2)回収不能見込計上額	21,950	0.1%										21,950	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小 計	189,491	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	167,541	21,950	0
経 常 行 政 コ ス ト a	16,464,207		1,629,081	2,843,279	6,179,078	1,207,098	1,362,160	800,088	2,044,304	209,628	167,541	21,950	0
(構 成 比 率)			9.9%	17.3%	37.5%	7.3%	8.3%	4.9%	12.4%	1.3%	1.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	377,519		71,442	90,836	70,125	1,145	36,215	0	10,238	0	8,581		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	357,663		20,973	0	259,093	0	0	0	42,324	0	0		0
経 常 収 益 合 計 d	735,182		92,415	90,836	329,218	1,145	36,215	0	52,562	0	8,581		0
d/a	4.5%		5.7%	3.2%	5.3%	0.1%	2.7%	0.0%	2.6%	0.0%	5.1%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	15,729,025		1,536,666	2,752,443	5,849,860	1,205,953	1,325,945	800,088	1,991,742	209,628	158,960	21,950	△ 124,210

普通会計の行政コスト計算書から分かること

○普通会計の行政コスト計算書の概要は？

【普通会計の行政コスト計算書（概要）】

【単位：千円】		
項 目	普通会計全体額	市民1人当たりの額
経 常 行 政 コ ス ト	16,464,207	315
経 常 収 益	735,182	14
(差引)純経常行政コスト	15,729,025	301

市民1人当たりはH23.3.31 住民基本台帳人口 52,192 人で算定

人的・給付サービス等の1年間の行政サービスにかかる経費である経常行政コストが164億6,420万7千円、これに対する受益者負担（経常収益）は7億3,518万2千円、差引の純経常行政コストは157億2,902万5千円となっています。

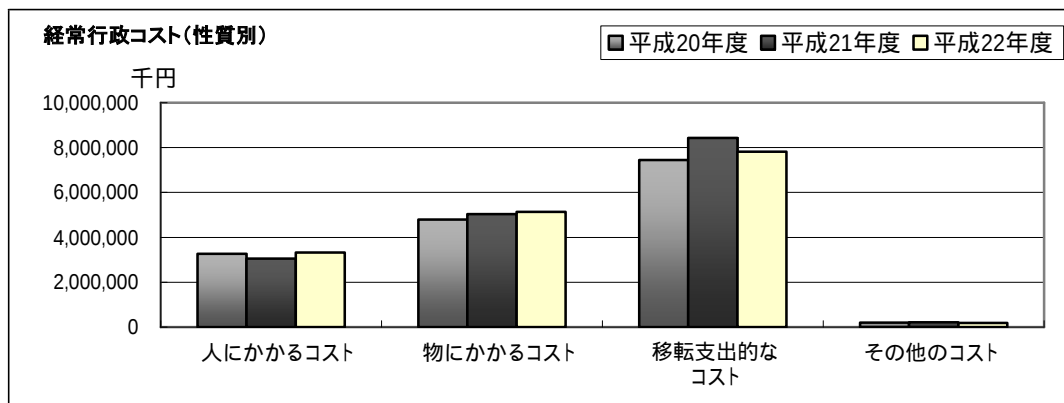
○経常行政コストの分類と前年度比較は？

性質別と行政目的別に分類されます。性質別は支出の性質に応じた分類で、行政目的別は総務費や民生費などの行政の事業目的に応じた分類になります。

・性質別

【経常行政コストの性質別と前年度比較】

【単位：千円・％】					
項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
人にかかるコスト	3,267,412	3,054,532	3,317,605	263,073	8.6
物にかかるコスト	4,798,097	5,032,282	5,139,467	107,185	2.1
移転支出的なコスト	7,443,240	8,426,012	7,817,644	608,368	7.2
その他のコスト	193,202	218,106	189,491	28,615	13.1
合計(経常行政コスト)	15,701,951	16,730,932	16,464,207	266,725	1.6



性質別でみると、人にかかるコスト及び物にかかるコストが増加し、移転支出的なコスト及びそ

の他のコストが減少していることがわかります。増加割合の大きい人にかかるコストは、人件費の増加ではなく、退職手当引当金が増加していることによるものです。

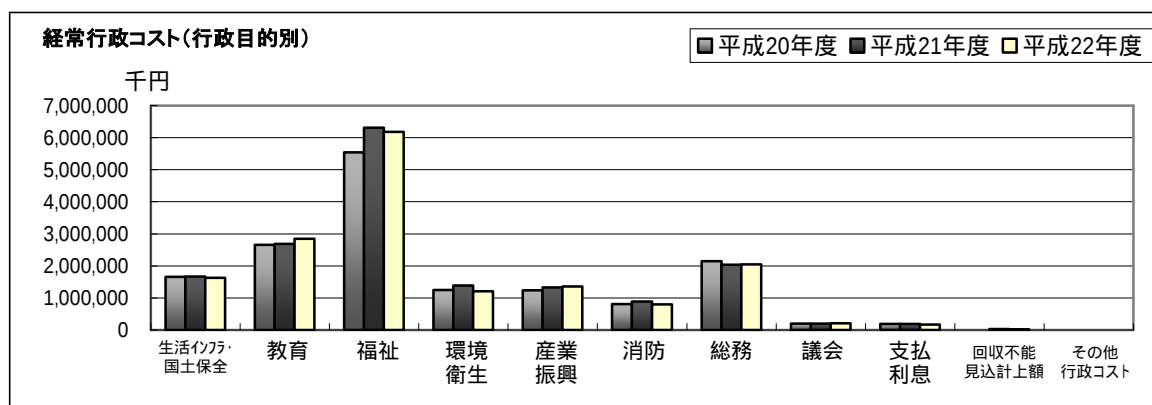
減少割合の大きい移転支出的なコストは 78 億 1,764 万 4 千円となっています。移転支出的なコストとは、現金や物品を給付又は補助したり、他の会計へ支出したり、他団体への建設費を補助した場合にかかるコストです。平成 21 年度は事務費分を除いた定額給付金事業で 8 億 312 万 8 千円が増加となり、平成 22 年度の減少の大きな要因となっています。なお、事務費分は物にかかるコストに計上されます。

・行政目的別

【経常行政コストの行政目的別と前年度比較】

【単位:千円・%】

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
生活インフラ・国土保全	1,653,728	1,664,398	1,629,081	35,317	2.1
教 育	2,659,982	2,690,582	2,843,279	152,697	5.7
福 祉	5,539,545	6,314,124	6,179,078	135,046	2.1
環 境 衛 生	1,253,010	1,384,788	1,207,098	177,690	12.8
産 業 振 興	1,242,667	1,326,119	1,362,160	36,041	2.7
消 防	810,802	886,616	800,088	86,528	9.8
総 務	2,144,613	2,041,848	2,044,304	2,456	0.1
議 会	204,402	204,351	209,628	5,277	2.6
支 払 利 息	188,818	185,061	167,541	17,520	9.5
回収不能見込計上額	4,384	33,045	21,950	11,095	33.6
その他行政コスト	0	0	0	0	-
合計(経常行政コスト)	15,701,951	16,730,932	16,464,207	266,725	1.6



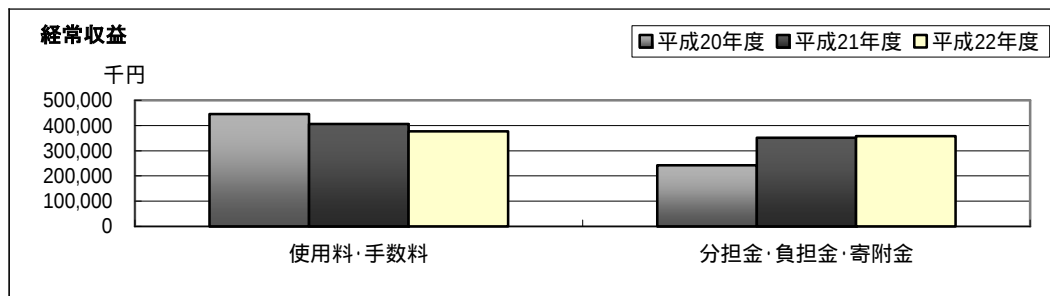
行政目的別の主な増減を見てみると、福祉及び環境衛生が大きく減少し、教育が大きく増加しています。福祉については性質別の時と同じ理由で、事務費分を含んだ定額給付金事業で 8 億 1,500 万 8 千円の減少が主な要因となっています。また、平成 20 年度と比較すると、6 億 3,953 万 3 千円の増加となっていますが、平成 22 年度からの子ども手当の支給開始により、児童手当と比較すると 5 億 7,955 万 4 千円の増加となったことが大きく影響しています。環境衛生は桐生厚生総合病院に対する負担金で 5,424 万 4 千円の減少、桐生清掃センターへのごみ処理委託料で 8,676 万 6 千円の減少などが主な要因となっています。教育は物件費の増加が大きく、理科教育教材購入費として 1,246 万 3 千円、平成 21 年度は中止しておりました中学生海外派遣事業が実施されたことにより 956 万 3 千円が主な増加要因となっています。

○経常収益の分類と前年度比較は？

【経常収益と前年度比較】

【単位：千円・％】

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
使用料・手数料	445,129	406,463	377,519	28,944	7.1
分担金・負担金・寄附金	242,788	351,551	357,663	6,112	1.7
合 計（経常収益）	687,917	758,014	735,182	22,832	3.0



前年度と比較すると、使用料・手数料は減少し、分担金・負担金・寄附金はほぼ横ばいとなっています。使用料・手数料は保護者の所得等の減による保育料の減（1,102万円7千円）が大きな要因となっています。

4. 純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日)

	(単位:千円)			
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	77,645,268	9,118,268	72,299,585	6,185
純経常行政コスト	△ 15,729,025			
一般財源				
地方税	6,014,466			6,014,466
地方交付税	3,979,646			3,979,646
その他行政コスト充当財源	1,511,050			1,511,050
補助金等受入	3,723,430	306,615		3,416,815
臨時損益				
災害復旧事業費	△ 221			△ 221
公共資産除売却損益	91,840			91,840
投資損失	0			0
損失補償等引当金繰入等	0			0
科目振替				
公共資産整備への財源投入			1,492,171	△ 1,492,171
公共資産処分による財源増		0	△ 8,796	8,796
貸付金・出資金等への財源投入			593,238	△ 593,238
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 717,271	717,271
減価償却による財源増		△ 378,481	△ 1,995,900	2,374,381
地方債償還等に伴う財源振替			691,092	△ 691,092
資産評価替えによる変動額	1,197			1,197
無償受贈資産受入	0			0
その他	0			0
期末純資産残高	77,237,651	9,046,402	72,354,119	△ 4,170,252
				7,382

普通会計の純資産変動計算書から分かること

○普通会計の純資産の概要は？

平成 21 年度の純資産額である期首純資産残高の 776 億 4,526 万 8 千円に対し、平成 22 年度の純資産額である期末純資産残高は 772 億 3,765 万 1 千円と、4 億 761 万 7 千円の減少となっています。

【普通会計の純資産変動計算書（概要）】

		【単位：千円】	
項 目		普通会計全体額	市民1人当たりの額
増減要因	期 首 純 資 産 残 高	77,645,268	1,488
	純 経 常 行 政 コ ス ト	15,729,025	301
	一 般 財 源	11,505,162	220
	補 助 金 等 受 入	3,723,430	71
	臨 時 損 益	91,619	2
	資産評価替えによる変動額	1,197	0
	無償受贈資産受入	0	0
そ の 他		0	0
期 末 純 資 産 残 高		77,237,651	1,480

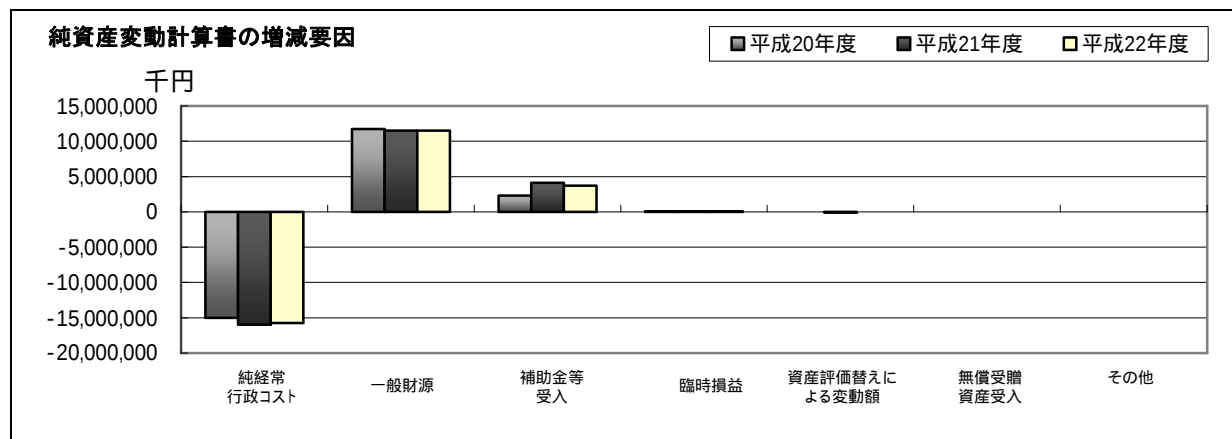
市民 1 人当たりは H23.3.31 住民基本台帳人口 52,192 人で算定

○増減要因は？

前年度と比較しますと、純経常行政コストが減少したため、純資産の増加に貢献しましたが、補助金等受入が純経常行政コスト以上に減少したため、純資産が全体的に減少となり、減少額 4 億 761 万 7 千円と平成 21 年度よりも 1 億 9,337 万 1 千円大きくなっています。補助金等受入には国庫支出金及び県支出金が該当になります。行政コスト計算書の分析の部分にもありましたが、平成 21 年度においては定額給付金事業があり、財源としては全額国庫支出金で約 8 億円措置されていますので、その分の減額が大きく影響しています。

【純資産変動計算書の増減要因】

		【単位：千円・％】			
項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
純経常行政コスト	15,014,034	15,972,918	15,729,025	243,893	1.5
一 般 財 源	11,762,463	11,519,141	11,505,162	13,979	0.1
補 助 金 等 受 入	2,330,506	4,134,559	3,723,430	411,129	9.9
臨 時 損 益	112,784	118,333	91,619	26,714	22.6
資産評価替えによる変動額	8,873	13,361	1,197	14,558	109.0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	-
そ の 他	0	0	0	0	-
合 計	799,408	214,246	407,617	193,371	90.3



5. 資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,221,476
物件費	2,721,080
社会保障給付	3,789,776
補助金等	1,860,608
支払利息	167,541
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,362,442
その他支出	44,227
支 出 合 計	13,167,150
地方税	6,081,344
地方交付税	3,979,646
国県補助金等	3,375,543
使用料・手数料	376,851
分担金・負担金・寄附金	319,455
諸収入	252,365
地方債発行額	361,843
基金取崩額	186,840
その他収入	2,240,558
収 入 合 計	17,174,445
経 常 的 収 支 額	4,007,295

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,046,472
公共資産整備補助金等支出	166,293
他会計等への建設費充当財源繰出支出	333,895
支 出 合 計	2,546,660
国県補助金等	347,887
地方債発行額	291,700
基金取崩額	0
その他収入	1,263
収 入 合 計	640,850
公 共 資 産 整 備 収 支 額	1,905,810

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	30
貸付金	281,761
基金積立額	727,164
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	338,847
地方債償還額	1,251,710
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,599,512
国県補助金等	0
貸付金回収額	309,106
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	100,636
その他収入	63,921
収 入 合 計	473,663
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	2,125,849

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	24,364
期首歳計現金残高	1,053,543
期末歳計現金残高	1,029,179

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成22年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	18,288,958 千円
地方債発行額	653,543
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	18,313,322
地方債元利償還額	1,419,251
財政調整基金等積立額	610,622
基礎的財政収支	<u>1,351,966</u> 千円

普通会計の資金収支計算書から分かること

○普通会計の資金収支計算書の概要は？

性質に応じて経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つの部に分類されます。

経常的収支の部が40億729万5千円の余剰となります。これに対し、公共資産整備収支の部では19億581万円の不足、投資・財務的収支の部では21億2,584万9千円の不足となります。

【普通会計の資金収支計算書（概要）】

項 目	[単位:千円]	
	普通会計全体額	市民1人当たりの額
期首歳計現金残高	1,053,543	20
経常的収支の部	4,007,295	77
公共資産整備収支の部	1,905,810	37
投資・財務的収支の部	2,125,849	40
当年度短期借入金 (翌年度繰上充用金)増減額	0	0
期末歳計現金残高	1,029,179	20

市民1人当たりはH23.3.31住民基本台帳人口52,192人で算定

○増減要因は？

(1) 経常的収支の部

経常的収支の部では、収入合計及び支出合計の額ともにほぼ横ばいとなっており、経常的収支額全体もほぼ横ばいとなっています。

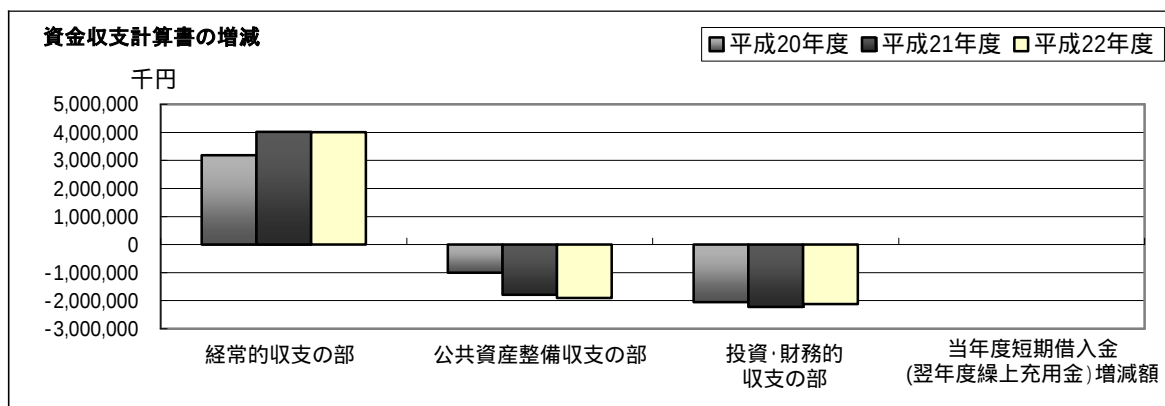
(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、収入合計及び支出合計の額ともに減少していますが、支出合計よりも収入合計の方の減少額が大きくなっています。平成21年度は国の経済対策交付金により、公共資産整備のための公共投資臨時交付金1億1,237万7千円が収入となりましたが、平成22年度はなくなったことによる影響が大きくなっています。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では、収入合計及び支出合計の額ともに減少していますが、公共資産整備収支の部とは違って、収入合計よりも支出合計の方の減少額が大きくなっています。この大きな理由は地方債償還額の減少により支出合計が減少し、不足額は減少となっています。

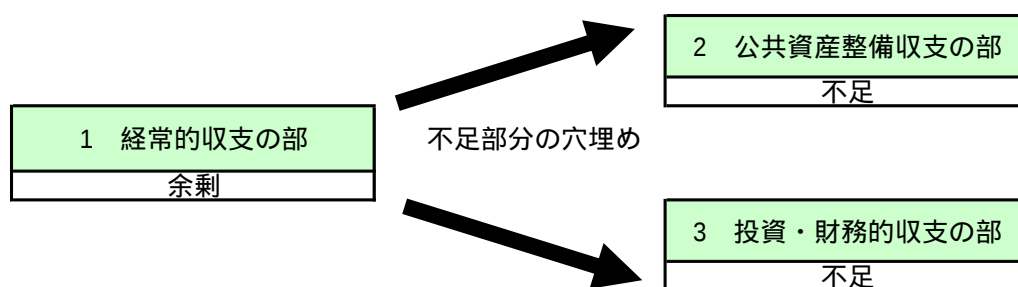
項 目	[単位:千円・%]				
	平成20年度 金 額	平成21年度 金 額	平成22年度 金 額	対前年度比較 増減額	増減率
経常的収支の部	3,186,586	4,013,571	4,007,295	6,276	0.2
公共資産整備収支の部	1,000,580	1,787,511	1,905,810	118,299	6.6
投資・財務的収支の部	2,048,419	2,226,004	2,125,849	100,155	4.5
当年度短期借入金 (翌年度繰上充用金)増減額	0	0	0	0	-



○ 3つの分類の資金関係は？

経常的収支の部は余剰、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部は不足となりますが、公共資産整備に要する建設事業や投資・財務的収支に要する地方債の償還には大きな資金が必要となるため、経常的収支の部の余剰分で穴埋めをすることにより補っています。

【資金収支計算書の資金相関図】



〔3〕普通会計の財務諸表の指標分析

1. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化している表れであり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

$$\text{資産老朽化比率（％）} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額（ ）} \times 100$$

$$\text{（ ）償却資産取得価額} = \text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}$$

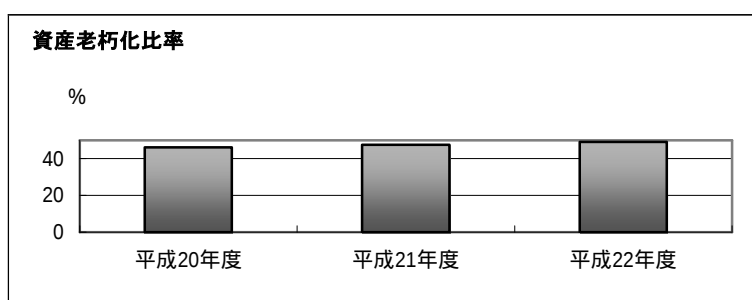
資産老朽化比率

		【単位：千円・％】		
項 目		平成20年度	平成21年度	平成22年度
減価償却累計額	A	49,226,330	51,586,261	53,960,642
有形固定資産合計	B	80,906,430	80,703,870	80,352,405
土地	C	23,292,564	23,892,777	24,455,519
資産老朽化比率	$A \div (B - C + A) \times 100$	46.1	47.6	49.1

平均的な数値の範囲 35～50％（ぎょうせい刊『新地方公会計制度の徹底解説』より。以下同じ。）

【本市の状況】

本市の平成 22 年度の資産老朽化比率は 49.1％で、1.5％の微増となっていますが、平均的な数値の範囲 35～50％の範囲内で、増減理由は、財源不足による有形固定資産の整備の減少により、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合が増加したためです。



2. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

純資産は過去及び現世代の負担により形成された財産の額を示しており、公共資産合計に対する

純資産の割合は、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけがこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示すものです。公共資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すものであり、純資産比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないことになります。逆に、公共資産合計に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、今後の地方債の償還が多く、これからの世代の負担が多くなるため、将来世代の負担が大きくなります。

なお、地方債のうち赤字地方債や、純資産のうち基金や貸付金の財源となったものなどは、社会資本整備に直接関連しておらず、厳密に社会資本整備の世代間負担比率を算定するためには、これらを除く必要があります。こうしたことから、過去及び現世代負担比率と将来世代の負担比率を合わせても 100% にはならないことに注意が必要です。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100

社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

社会資本形成の世代間負担比率

〔単位：千円・％〕

項 目		平成20年度	平成21年度	平成22年度
純資産合計	A	77,859,514	77,645,268	77,237,651
地方債残高	B	12,381,677	12,230,896	12,643,886
公共資産合計	C	80,962,899	80,732,140	80,396,631
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	$A \div C \times 100$	96.2	96.2	96.1
社会資本形成の将来世代負担比率	$B \div C \times 100$	15.3	15.1	15.7

平均的な数値の範囲

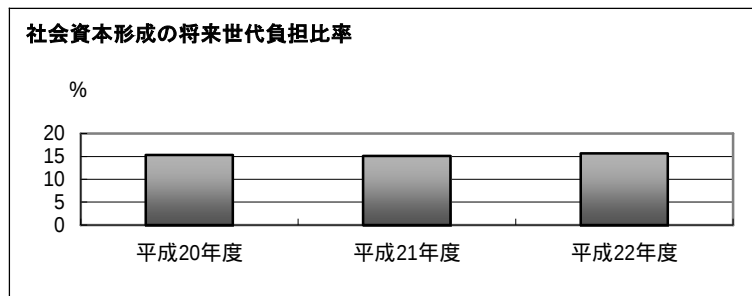
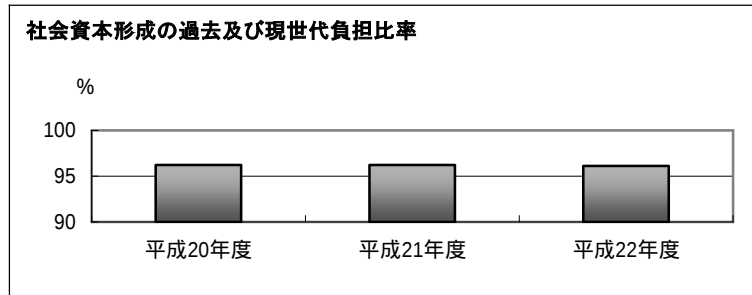
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 50～90%

社会資本形成の将来世代負担比率 15～40%

【本市の状況】

本市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 96.1% で、平成 21 年度と比較してほぼ横ばいとなっていて、平均的な数値の範囲 50～90% より高くなっていますが、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が平均的な数値より少ないことを意味しています。

なお、社会資本形成の将来世代負担比率は 15.7% で、前年度より 0.6% の微増となっていますが、平均的な数値の範囲 15～40% の範囲内です。これは、公共資産の減少に対し、地方債が増加したためです。



3. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたか見ることができます。

歳入額対資産比率は、社会資本整備の度合いを示しており、この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額()}$$

歳入総額()は、平成22年度の決算統計の歳入合計18,942,501千円と財政調整基金の予算外積立400,000千円の計となっています。

歳入額対資産比率

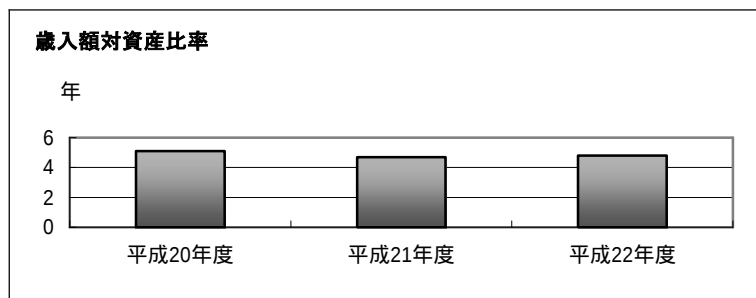
【単位:千円・年】

項 目		平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	A	93,993,023	93,434,388	93,535,889
歳入総額	B	18,523,402	20,081,544	19,342,501
歳入額対資産比率	A ÷ B	5.1	4.7	4.8

平均的な数値の範囲 3.0～7.0年

【本市の状況】

本市の歳入額対資産比率は4.8年で、前年度と比較すると0.1年の微増となっていますが、平均的な数値の範囲3.0～7.0年の範囲内です。これは、資産が増加し、歳入総額が減少したためです。



4. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率は、行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金・寄附金の割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うことになります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて特に高い場合（あるいは低い場合）は、使用料・手数料や分担金・負担金・寄附金の水準を見直す必要があります。

$$\text{受益者負担比率（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

受益者負担比率

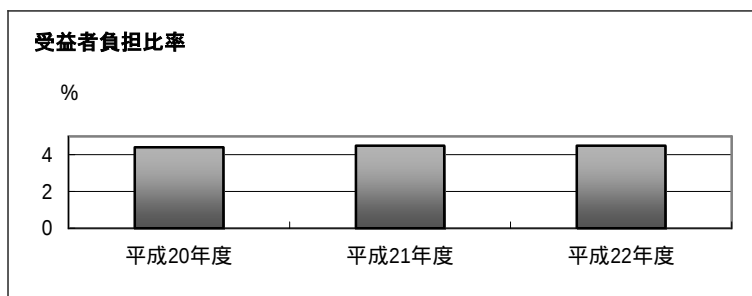
【単位：千円・％】

項 目		平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	A	687,917	758,014	735,182
経常行政コスト	B	15,701,951	16,730,932	16,464,207
受益者負担比率	$A \div B \times 100$	4.4	4.5	4.5

平均的な数値の範囲 2～8％

【本市の状況】

本市の受益者負担比率は 4.5％で、前年度と比較すると同じ割合となっており、平均的な数値の範囲 2～8％の範囲内です。これは、経常収益及び経常行政コストともに同割合で減少しているためです。



5. 行政コスト対公共資産比率

経常行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

行政コスト対公共資産比率は、どれだけの社会資本でどれだけの行政サービスを実施しているかを示しています。行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準と比較して社会資本が過剰である可能性もあります。逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。このため、単に比率の高低だけでなく、その中身を吟味する必要があります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率（％）} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

行政コスト対公共資産比率

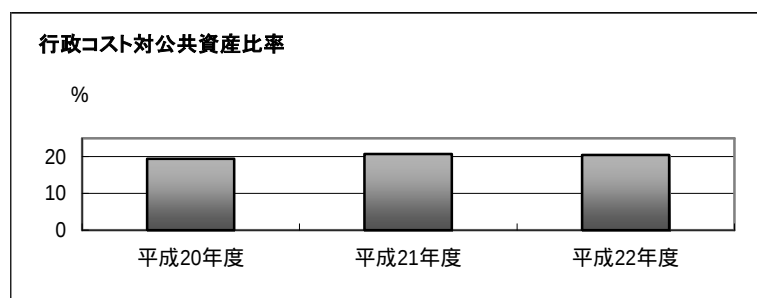
【単位：千円・％】

項 目		平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常行政コスト	A	15,701,951	16,730,932	16,464,207
公共資産	B	80,962,899	80,732,140	80,396,631
行政コスト対公共資産比率	$A \div B \times 100$	19.4	20.7	20.5

平均的な数値の範囲 10～30％

【本市の状況】

本市の行政コスト対公共資産比率は20.5％で、前年度と比較すると0.2％の微減となっており、平均的な数値の範囲10～30％の範囲内です。これは、公共資産に比べて経常行政コストの割合が大きく減少したためです。



6. 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

公共資産整備のための国県補助金や臨時損益、資産評価差額などの臨時的な少額による要因を除くと、純資産の増減は、純経常行政コストと一般財源及び補助金受入となるため、行政コスト対税

収等比率が 100%を下回っている場合は、純資産が増加していることを意味し、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか（資産の増加）、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたか（負債の減少）、又はその両方を表します。逆に、行政コスト対税収等比率が 100%を上回っている場合は、純資産が減少していることを意味し、過去から蓄積した資産が取り崩されたか（資産の減少）、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したか（負債の増加）、又はその両方を表します。また、比率が 100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

行政コスト対税収等比率（％）

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} (\text{その他一般財源等})) \times 100$$

行政コスト対税収等比率

[単位:千円・％]

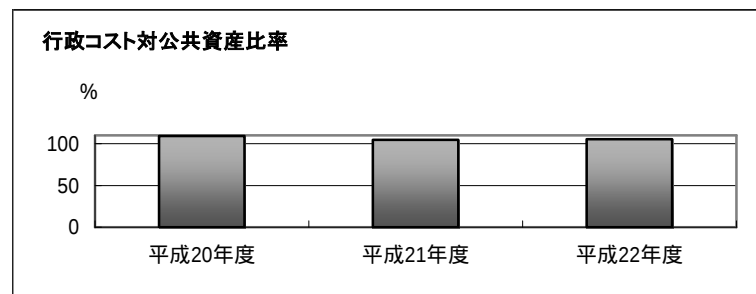
項 目		平成20年度	平成21年度	平成22年度
純経常行政コスト	A	15,014,034	15,972,918	15,729,025
一般財源	B	11,762,463	11,519,141	11,505,162
補助金等受入(その他一般財源等)	C	1,972,778	3,731,624	3,416,815
行政コスト対税収等比率	$A \div (B+C) \times 100$	109.3	104.7	105.4

平均的な数値の範囲 90～110%

【本市の状況】

本市の行政コスト対税収等比率は 105.4%で、前年度と比較すると 0.7%の微増となっています。平均的な数値の範囲 90～110%の範囲内ですが、増加する傾向にあり、上限値に近づいています。原因としては、様々な要因が考えられますが、大まかに言いますと、税収や地方交付税などで、通常の行政サービスに必要な経常的経費が賄えず、地方債である臨時財政対策債の大幅な発行を余儀なくされた結果、負債の大幅な増加につながり、純資産の減少も伴っているため指標が増加したと考えられます。

前年度と比較すると、僅かながらですが増加傾向にあるため、今後においては指標が増加し、純資産の減少幅を大きくしないように、指標の減少に努めていくことが必要となってきます。



〔４〕連結財務諸表

１．連結対象と連結方法

自治体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されていますが、その関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務諸表の目的です。

なお、平成 21 年度末に公営事業会計の法適用の農業共済事業会計が廃止となり、他団体に資産等が引き継がれたため、財務諸表中の平成 21 年度末残高と一致しない箇所があります。

【本市における連結対象及び連結方法】

連結対象会計又は団体			会計名又は団体名	連結方法
	普通会計		普通会計	全部連結
	公営事業会計	法適用	水道事業会計 国民宿舎事業会計	全部連結
		法非適用	国民健康保険(事業勘定)特別会計 国民健康保険(診療所勘定)特別会計 老人保健特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険(保険事業勘定)特別会計 介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計 戸別浄化槽事業特別会計 簡易水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 下水道事業特別会計 競艇事業特別会計	全部連結
	地方独立行政法人		-	-
	一部事務組合・広域連合		桐生地域医療組合 群馬県市町村会館管理組合 群馬県市町村総合事務組合 群馬県後期高齢者医療広域連合	比例連結
	地方三公社		-	-
	第三セクター等		(有)浅原体験村	全部連結
	第三セクター等の子会社		-	-
	共同設立の地方独立行政法人及び地方三公社		-	-

【連結の種類】

連結の種類	詳 細
全部連結	単体財務諸表又は普通会計財務諸表に、連結対象団体等の財務諸表のすべてを合算することをいいます。
比例連結	単体財務諸表又は普通会計財務諸表に、連結対象団体等の財務諸表を持分比率等に応じて合算することをいいます。

2. 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	38,188,815	普通会計地方債	11,285,965
教育	31,478,115	公営事業地方債	6,435,156
福祉	2,437,159	地方公共団体計	17,721,121
環境衛生	9,732,834	(2) 関係団体	
産業振興	11,286,044	一部事務組合・広域連合地方債	541,085
消防	796,584	地方三公社長期借入金	0
総務	6,861,239	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	541,085
その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	100,780,790	(4) 引当金	4,969,199
(2) 無形固定資産	923,577	(うち退職手当等引当金)	4,911,642
(3) 売却可能資産	45,723	(うちその他の引当金)	57,557
公共資産合計	101,750,090	(5) その他	214,343
		固定負債合計	23,445,748
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	123,575	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	259,680	地方公共団体	1,578,841
(3) 基金等	3,539,540	関係団体	78,236
(4) 長期延滞債権	931,308	翌年度償還予定額計	1,657,077
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	158,890	(3) 未払金	156,621
投資等合計	4,695,213	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	219,150
3 流動資産		(6) その他	9,865
(1) 資金	11,363,511	流動負債合計	2,042,713
(2) 未収金	601,328		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	25,488,461
(4) その他	52,314		
(5) 回収不能見込額	63,511		
流動資産合計	11,953,642		
		[純資産の部]	
4 繰延勘定	3,322		
		純 資 産 合 計	92,913,806
資 産 合 計	118,402,267	負債及び純資産合計	118,402,267

3 . 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】													(単位:千円)
	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	3,715,708	11.9%	177,308	708,204	531,889	889,124	264,120	32,904	956,485	175,674			0
(2)退職手当等引当金繰入等	853,845	2.7%	17,143	115,756	69,628	471,567	37,218	2,440	131,569	8,524			0
(3)賞与引当金繰入額	215,122	0.7%	12,109	41,173	30,977	54,109	14,867	1,022	49,480	11,385			0
1 小 計	4,784,675	15.4%	206,560	865,133	632,494	1,394,800	316,205	36,366	1,137,534	195,583			0
(1)物件費	4,080,219	13.1%	170,689	1,094,661	694,833	1,228,358	433,289	15,071	432,348	10,970			0
(2)維持補修費	93,952	0.3%	17,628	19,461	1,506	43,038	9,693	1,504	1,122	0			
(3)減価償却費	3,054,726	9.8%	959,835	738,425	141,805	459,264	492,508	34,836	228,053	0			
2 小 計	7,228,897	23.2%	1,148,152	1,852,547	838,144	1,730,660	935,490	51,411	661,523	10,970	0		0
(1)社会保障給付	14,881,732	47.8%		20,436	14,858,938	2,358			0				
(2)補助金等	3,411,464	11.0%	54,568	105,158	1,680,646	382,343	226,362	718,198	241,090	3,099			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	219,374	0.7%	107,271	0	11,609	53,164	33,534	0	13,796	0			0
4 小 計	18,512,570	59.5%	161,839	125,594	16,551,193	437,865	259,896	718,198	254,886	3,099			0
(1)支払利息	357,306	1.1%									357,306		
(2)回収不能見込計上額	85,736	0.3%										85,736	
(3)その他行政コスト	139,598	0.4%	0	0	126,147	6,140	7,311	0	0	0			0
5 小 計	582,640	1.9%	0	0	126,147	6,140	7,311	0	0	0	357,306	85,736	0
経 常 行 政 コ ス ト a	31,108,782		1,516,551	2,843,274	18,147,978	3,569,465	1,518,902	805,975	2,053,943	209,652	357,306	85,736	0
(構 成 比 率)			4.9%	9.1%	58.3%	11.5%	4.9%	2.6%	6.6%	0.7%	1.1%	0.3%	0.0%
【経常収益】													一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	380,764		71,442	90,836	70,125	1,145	36,215	0	12,708	6	8,581		0
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,596,487		56,983	0	5,378,244	73,472	50	0	42,324	0	0		0
3 保 険 料	2,374,018				2,374,018								
4 事 業 収 益	2,549,856		78,038	0	160,997	2,128,506	182,315	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	79,160		2,617	0	59,766	11,502	5,275	0	0	0	0		0
6 他 会 計 補 助 金 等	16,383		0	0	0	16,383	0	0	0	0	0		0
経 常 収 益 b	10,996,668		209,080	90,836	8,043,150	2,231,008	223,855	0	55,032	6	8,581		0
b/a	35.3%		13.8%	3.2%	44.3%	62.5%	14.7%	0.0%	2.7%	0.0%	2.4%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a－b	20,112,114		1,307,471	2,752,438	10,104,828	1,338,457	1,295,047	805,975	1,998,911	209,646	348,725	85,736	0
													△ 135,120

4 . 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	92,672,226
純経常行政コスト	20,112,114
一般財源	
地方税	6,014,466
地方交付税	3,979,646
その他行政コスト充当財源	1,607,430
補助金等受入	8,274,468
臨時損益	
災害復旧事業費	221
公共資産除売却損益	86,245
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	2,496
資産評価替えによる変動額	1,197
無償受贈資産受入	0
その他	387,967
期末純資産残高	92,913,806

5. 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,363,489
物件費	4,278,274
社会保障給付	14,881,732
補助金等	3,411,774
支払利息	357,305
その他支出	229,300
支出合計	27,521,874
地方税	6,081,344
地方交付税	3,979,646
国県補助金等	7,696,245
使用料・手数料	380,748
分担金・負担金・寄附金	5,511,375
保険料	2,356,090
事業収入	2,660,507
諸収入	327,961
地方債発行額	361,843
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	338,517
他会計補助金等	15,573
その他収入	2,126,566
収入合計	31,836,415
経常的収支額	4,314,541

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,802,743
公共資産整備補助金等支出	219,374
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	35,307
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	3,057,424
国県補助金等	514,697
地方債発行額	609,741
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	49,451
収入合計	1,173,889
公共資産整備収支額	1,883,535

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	33
貸付金	281,761
基金積立額	573,730
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,551,526
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	102,652
支出合計	2,509,702
国県補助金等	31,764
貸付金回収額	309,106
基金取崩額	0
地方債発行額	53,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	100,636
収益事業純収入	182,901
その他収入	66,656
収入合計	744,063
投資・財務的収支額	1,765,639

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	665,367
期首資金残高	10,724,148
経費負担割合変更に伴う差額	26,004
期末資金残高	11,363,511

6. 普通会計と比較した場合

○貸借対照表

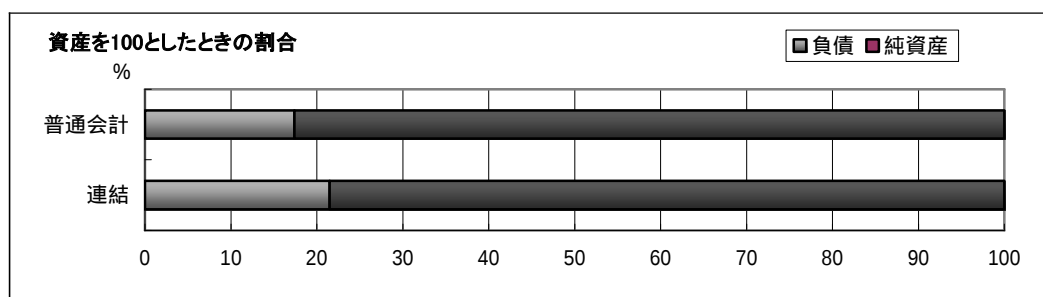
資産を 100 としたときに負債及び純資産の割合は以下のとおりとなります。

【資産を 100 としたときの割合】

【単位：千円・％】

項 目	普通会計	資産を100としたときの割合	連結	資産を100としたときの割合
資 産	93,535,889	-	118,402,267	-
負 債	16,298,238	17.4	25,488,461	21.5
純 資 産	77,237,651	82.6	92,913,806	78.5

負債及び純資産の割合をグラフに示すと以下のとおりとなり、合計は 100 となります。



普通会計と連結の貸借対照表を比較した場合に、普通会計よりも連結の方が負債の割合が大きいのは、連結には下水道事業特別会計のように財産の取得の際に地方債を発行する会計が多くあり、その会計は資産に対する負債の割合が高いためです。

○行政コスト計算書

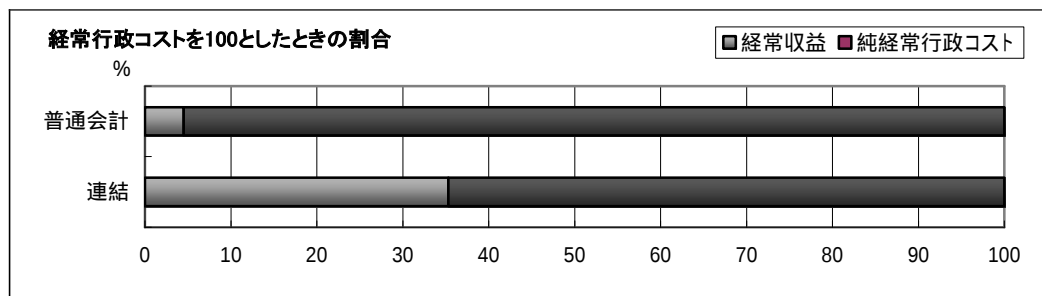
経常行政コストを 100 としたときに経常収益及び純経常行政コストの割合は以下のとおりとなります。

【経常行政コストを 100 としたときの割合】

【単位：千円・％】

項 目	普通会計	経常行政コストを100としたときの割合	連結	経常行政コストを100としたときの割合
経 常 行 政 コ ス ト	16,464,207	-	31,108,782	-
経 常 収 益	735,182	4.5	10,996,668	35.3
純経常行政コスト	15,729,025	95.5	20,112,114	64.7

経常収益及び純経常行政コストの割合をグラフに示すと以下のとおりとなり、合計は 100 となります。



普通会計と連結の経常収益を比較した場合に、普通会計よりも連結の方が大きいのは、連結では経常収益の範囲が広いからです。普通会計では、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金のみに対し、連結では保険料、事業収益、その他特定行政サービス収入等も含んでいるからです。

○純資産変動計算書

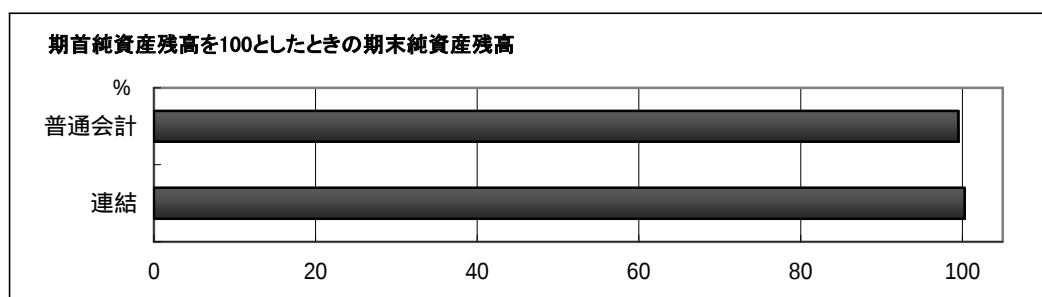
期首純資産残高を 100 としたときに純資産増減額及び期末純資産残高の割合は以下のとおりとなります。

【期首純資産残高を 100 としたときの割合】

【単位:千円・%】

項 目	普通会計	期首純資産残高を 100としたときの割合	連結	期首純資産残高を 100としたときの割合
期首純資産残高	77,645,268	-	92,672,226	-
純資産増減額	407,617	0.5	241,580	0.3
期末純資産残高	77,237,651	99.5	92,913,806	100.3

期首純資産残高を 100 としたときの期末純資産残高をグラフに示すと、以下のとおりとなります。



普通会計と連結の期首純資産残高に対する期末純資産残高を比較した場合に、普通会計は微減、連結は微増していますが、両方とも幅は少なくほぼ横ばいと言えます。

○資金収支計算書

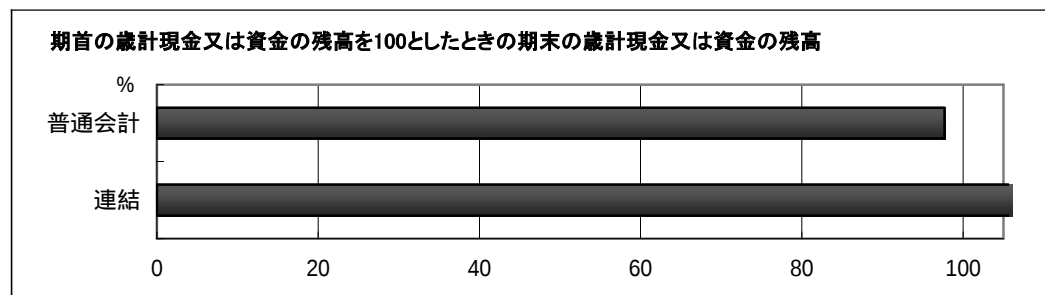
期首の歳計現金又は資金の残高を 100 としたときに歳計現金又は資金増減額、経費負担割合変更に伴う差額及び期末の歳計現金又は資金残高の割合は以下のとおりとなります。

【期首の歳計現金又は資金の残高を 100 としたときの割合】

[単位:千円・%]

項 目	普通会計	期首歳計現金・ 資金残高を 100としたときの割合	連結	期首歳計現金・ 資金残高を 100としたときの割合
期首歳計現金・ 資金残高	1,053,543	-	10,724,148	-
歳計現金・ 資金増減額	24,364	2.3	665,367	6.2
経費負担割合変 更に伴う差額	-	-	26,004	0.2
期末歳計現金・ 資金残高	1,029,179	97.7	11,363,511	106.0

期首の歳計現金又は資金の残高を 100 としたときの期末の歳計現金又は資金の残高をグラフに示すと、以下のとおりとなります。



普通会計と連結の期首の歳計現金又は資金の残高に対する期末の歳計現金又は資金の残高を比較した場合に、普通会計では減少していますが、連結では増加しています。普通会計では歳計現金となっていますので、歳入歳出決算額（歳入から歳出を差し引いた額）が減少していることを意味します。連結では歳計現金以外に流動性の高い財政調整基金や減債基金も含まれ、その残高が増加したことになります。

〔５〕用語解説

P.4の貸借対照表の用語解説

〔資産の部〕

公共資産	
(1) 有形固定資産	市が保有している土地、建物、構築物などの資産。
(2) 売却可能資産	公共資産のうち、売却が可能な資産。
投資等	
(1) 投資及び出資金	市が行政活動を行う上で公営企業や必要な団体などへの出資金。
(2) 貸付金	奨学金などの貸付金の現年度末残高。(但し、長期延滞債権に分類されたものは除く。)
(3) 基金等	固定性の高い特定目的基金や定額運用基金の現年度末残高。
(4) 長期延滞債権	貸付金・市税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のものの残高。ただし、現年度のものであっても、長期延滞債権者に該当する場合には、ここに分類される。
(5) 回収不能見込額	貸付金・長期延滞債権のうち、回収不能が見込まれている額をマイナスで控除。
流動資産	
(1) 現金・預金	市が保有している現金や財政調整基金などの流動性の高い基金の現年度末残高。
(2) 未収金	市税、使用料等の収入未済額のうち現年度に新たに発生した額。

〔負債の部〕

固定負債	今後市が支払わなければならない債務のうち、1年以上先に支払いが発生するものの現年度末残高。
(1) 地方債	今までに有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた借金の元金の残高のうち1年より先に支払が発生するもの。
(2) 長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定したとみなされるものについて、1年以内の支出予定額を除いた額。
(3) 退職手当引当金	現年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当見込額。
(4) 損失補償等引当金	将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額。
流動負債	今後市が支払わなければならない債務のうち、1年以内に支払いが発生するもの。
(1) 翌年度償還予定 地方債	今までに有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた借金の元金の残高のうち1年以内に支払が発生するもの。
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	収入が不足する場合に翌年度の収入を繰り上げて使用した額。
(3) 未払金	債務負担行為のうち、既に確定したとみなされるものについて、翌年度の支出予定額。
(4) 翌年度支払予定 退職手当	翌年度に支払予定の退職手当額。ただし、本市は退職手当組合に加入しており、該当者に直接支給となっているので、翌年度支払予定退職手当は退職手当引当金に一括計上。
(5) 賞与引当金	本年度勤務したことで、翌年度に発生する期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。

〔純資産の部〕

公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備のために使った資金のうち、国県からの補助金の額。
公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備のために使った資金のうち、一般財源等の額。
その他一般財源等	公共資産の形成以外に充てられた一般財源等の額。
資産評価差額	資産の再評価や寄附による差額。

P.9の行政コスト計算書の用語解説

[経常行政コスト]

人にかかるコスト	
人件費	給料、各種手当、共済組合等の人に要する経費。
退職給与引当金繰入等	退職手当組合負担金に退職給与引当金の増減額及び退職手当組合積立金の増減額を加味した額。
賞与引当金繰入額	貸借対照表の賞与引当金額と同額。
物にかかるコスト	
物件費	旅費、交際費、消耗品費、光熱水費などの消費的性質の経費。
維持補修費	維持管理するための経費。
減価償却費	有形固定資産等が経年劣化等に伴い、発生する価値の減少相当額。
移転支出的なコスト	
社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者に対する援護措置などの経費。
補助費等	各種団体に対する補助金などの経費。
他会計等へ支出額	特別会計等へ支出される経費。
他団体への公共資産整備補助金等	他団体や民間に支出した支出金により形成された資産の現年度分支出額。
その他	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。
回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、新たに回収不能となった額及び現年度の不能欠損額。
その他行政コスト	上記に属さないその他の経費。

[経常収益]

使用料・手数料	施設などを使用した際の使用料や住民票などを発行する際の手数料の額。
分担金・負担金・寄附金	分担金、負担金、寄附金の額。

[差引]

純経常行政コスト	経常行政コストから「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」の受益者負担的な経常収益を控除した額。
----------	--

P.13の純資産変動計算書の用語解説

期首純資産残高	前年度末における純資産の残高。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の額をマイナスにして計上。
一般財源	
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税などの額。
地方交付税	普通交付税及び特別交付税の額。
その他行政コスト充当財源	地方譲与税などの各種交付金、財産収入、繰入金などの額。
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の額。
臨時損益	
災害復旧事業費	災害復旧事業費の額。
公共資産除売却損益	公共資産の除売却による損益。
投資損失	投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落による損失額。
損失補償等引当金繰入等	損失補償等により引当計上された増減額。
科目振替	
公共資産整備への財源投入	公共資産の整備の際に投入された財源の振替。
公共資産処分による財源増	公共資産の処分に伴う財源の振替。
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の振替。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の振替。
減価償却による財源増	減価償却に伴う財源の振替。
地方債償却等に伴う財源振替	地方債償還に伴う財源の振替。
資産評価替えによる変動額	売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合、当該無償受贈資産の有形固定資産計上額。
その他	上記に該当しない純資産の変動額。
期末純資産残高	現年度における純資産の残高。

P.16の資金収支計算書の用語解説

経常収支の部	経常的に行われる行政活動から発生する資金収支。
公共資産整備収支の部	公共資産の整備のための資金収支。
投資・財務的収支の部	投資及び出資金や貸付金などの投資的な資金収支、地方債の元金償還額など財務的な資金収支。

【あ行】

一部事務組合・ 広域連合	複数の地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織。 広域連合では、地方公共団体に認められている直接請求と同様の制度を設けていることや、国等から、広域連合に対し直接、事務・権限の移譲を行うことができるなどの点で、一部事務組合と異なる。	25
一般会計	国または地方公共団体の会計で、一般的な根幹をなす会計。	3

【か行】

経常収支比率	財政構造の弾力性を測定するための指標。人件費や扶助費、公債費など縮減することが容易でない経費（義務的経費）や毎年度経常的に支出する経費に、地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度使われているかを算出したもので、低ければ低いほど財政運営に余裕（弾力性）があり、独自の政策に使えるお金が多くあることを示す。	1
現金主義	現金の受け渡しの時点で認識する会計原則。（対義語 発生主義）	1
公営事業会計	法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計をいい、公営企業会計とその他の公営事業会計に区分される。 公営企業会計とは、地方公共団体が経営する企業会計で、基準により地方公営企業法が適用される会計（法適用）と適用されない会計（法非適用）がある。 その他の公営事業会計とは、公営企業会計以外の会計で、国民健康保険や収益事業の会計などがある。	25

【た行】

第三セクター	国または地方公共団体（第一セクター）が民間企業（第二セクター）と共同出資によって設立した法人。	25
地方財政状況調査 （決算統計）	毎年定期的に行われる決算に関する統計で、全国の地方公共団体を比較することができるように、共通の会計（普通会計）により作成される。これにより、類似団体の決算指数が示されるため、各団体は財政分析による自己診断が可能となる。	1.2
地方三公社	公有地の拡大の推進に関する法律に規定される土地開発公社、地方道路供給公社法に規定される道路公社、地方住宅供給公社法に規定される住宅供給公社の三公社。	25
地方独立行政法人	住民の生活、地域社会及び地域経済の安定等の公共上の見地からその地域において確実に実施されることが必要な事務及び事業で、地方公共団体が主体となって直接実施する必要のないもののうち、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるものと地方公共団体が認めるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的とし、地方公共団体が設立する法人。	25
特別会計	国または地方公共団体の会計で、一般会計とは別に設けられる会計。	3

【は行】

発生主義	現金の受け渡しにかかわらず、取引の確定時点で認識する会計原則。（対義語 現金主義）	1
複式簿記	現金の増減という取引結果に加え、その原因の両面から帳簿に記帳していく会計上の技法。	1

2012 年（平成 24 年）3 月発行

群馬県みどり市の財務諸表 ・ 貸借対照表 ・ 行政コスト計算書
・ 純資産変動計算書 ・ 資金収支計算書

発 行 群馬県みどり市財政課財政係
〒379 - 2395
群馬県みどり市笠懸町鹿 2952
0277 - 76 - 0963
E-mail : zaisei2@city.gunma.midori.jp
